

特集：日本人の結婚と出産（その1）

結婚・出産期の女性の就業とその規定要因

-1980年代以降の出生行動の変化との関連より-

新 谷 由 里 子

本稿では、第11回出生動向基本調査の個票データを用いて、結婚・出産期の女性の就業および出生行動の変化と、この時期における就業の規定要因を分析し、1980年代以降に結婚した夫婦にみられる出生行動の変化を検討した。1980年代以降の結婚コホートにおいて、結婚後、妊娠期の就業率は漸増しており、退職のタイミングも「結婚」から「出産」へと移ってきている。また、同時期に第1子妊娠間隔にも変化がみられ、とくに1980年代後半の結婚コホートでは、結婚後に就業している妻で、第1子を妊娠するまでの期間が伸びており、出生タイミングの遅れへとつながっている。また、結婚・出産期の就業が、どのような要因によって規定されているかを、とくに1980年代以降結婚した妻に限定して分析した結果、結婚前、結婚後、妊娠中、出産後の各期で就業を促進する要因には違いがあり、それは就業形態によっても差異があることが明らかとなった。

I. はじめに—出生行動の変化と女性の就業—

近年にみられる合計特殊出生率の低下は、結婚行動の変化がその主たる原因であることは知られているが、同時に最近結婚した夫婦の出生率（結婚出生力）の低下との関連も注目されている。第11回出生動向調査（1997年実施）によると、子どもをほぼ生み終えた夫婦の完結出生児数は、1970年代から現在まで2.2人とほぼ安定しているものの、1980年代以降に結婚した夫婦における平均出生児数は低下傾向にあり（表1）、子どもの生み方に変化が起こっていることが明らかとなっている。このような変化の直接的な原因は、第1子の出産の遅れによるものであり、このことは無子（子どものいない夫婦）割合が全ての結婚持続期間で増加していることからわかる（表2）。とくに結婚持続期間0～4年では、1987（第9回調査）の32.5%から1997年（第11回調査）の42.6%へと10ポイント以上増加している。また、子どもの生み方のテンポを、結婚年次別累積出生児数の推移から分析した結果によると、1980年代以降に結婚した夫婦は、それ以前に結婚した夫婦と比べ、現時点では、子どもの生み方の遅れを取り戻す傾向がみられなくなっていることが指摘されている¹⁾。

1) 高橋他（1998）は、1980年代までに結婚した夫婦では、結婚期間前半の出生率の落ち込みをその後取り戻そうという傾向がみられ、最終的に2人以上の子どもを生んでいたが、1980年代以降の結婚コホートでは今のところその傾向がみられず、最終的に生む子どもの数が1980年代以前の結婚世代よりも相当落ち込む可能性を示唆している。

このような最近結婚した夫婦の出生行動の変化は、女性の就業とどのような関係があるのか、とくに多くの女性が労働市場より退出する結婚・出産期の就業に注目し、結婚後も就業を継続したか否かで出生行動に違いがみられるのかをみることにしよう。表3は、結婚前より結婚・出産後を通して調査時点まで就業を継続しているケースを「就業継続」、一時的あるいは恒久的に退職しているケースを「非就業継続」とし、それぞれ5年ごとの結婚持続期間別に平均出生児数を示している²⁾。この表によれば「就業継続」の平均出生児

表1 結婚持続期間別、平均出生児数

結婚持続期間	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
0～4年	0.80人	0.91	0.80	0.71
5～9年	1.95	1.96	1.84	1.75
10～14年	2.16	2.16	2.19	2.10
15～19年	2.23	2.19	2.21	2.21

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（第10～11回）」「出生力調査（第8～9回）」

表2 結婚持続期間別、子どものいない夫婦割合

結婚持続期間	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
0～4年	38.9%	32.5	38.9	42.6
5～9年	4.3	4.8	8.6	10.3
10～14年	2.5	3.3	4.8	5.5
15～19年	3.2	2.8	3.1	3.7

資料：表1と同じ

数は、すべての期間において「非就業継続」よりも少なくなっており、とくに最近結婚した結婚持続期間0～4年、5～9年ではその差が大きい。また、このような傾向は第10回調査の結果にも同様にみられる。

次に、結婚・出産後に就業継続しているか否かよってに無子割合（子どものいない夫婦割合）を比較してみると（表4）、結婚持続期間0～4年で、妻が就業を続けている夫婦のうち72.2%、5～9年では29.7%が無子であり、「就業継続」は「非就業継続」よりも子

表3 妻のライフコース別、結婚持続期間別平均出生児数

妻のライフコース	結婚持続期間				第10回調査(1992年)	
	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	10～14年	15～19年
就業継続コース	0.34人	1.40	1.85	2.18	2.10人	2.18
非就業継続コース	0.88	1.86	2.18	2.23	2.23	2.22
専業主婦コース	0.85	1.84	2.14	2.18	2.21	2.12
再就職コース	1.34	1.90	2.23	2.26	2.26	2.27

注：結婚持続期間の短い期間（0～4年、5～9年）において、再就職コースの出生児数が多いのは、再就職コースがなくとも1人の子どもがいることを前提としていることによる。

2) 第11回出生動向基本調査では、結婚前・第1子出生時・調査時の3時点で、妻が就業していたかどうかによって、3つの主要なライフコース（就業継続コース、専業主婦コース、再就職コース）（※）を設定し、夫婦の出生力との関係を調べている。なお、非就業継続コースは、専業主婦コースと再就職コースをまとめたものである。

※ライフコースの定義は以下の通りである。

就業継続コース：結婚前就業、出生児なしは調査時就業、出生児ありは出生時就業・調査時就業

専業主婦コース：結婚前就業、出生児なしは調査時不就業、出生児ありは出生時不就業・調査時不就業

再就職コース：結婚前就業、出生時不就業、調査時就業（出生児ありのみが対象）

どものいない割合が非常に高くなっている。また、結婚後も就業を継続している妻の割合は、5年前と比較して、若干増加していることも同調査結果において明らかとなっている³⁾。

表4 妻のライフコース別、子どものいない夫婦の割合

妻のライフコース	結婚持続期間			
	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年
就業継続コース	72.2%	29.7	14.4	9.7
非就業継続コース	28.3	3.9	3.2	1.8
専業主婦コース	29.8	5.1	5.9	4.2

以上のような結果から、結婚後、就業を継続する割合は増えているものの、それは子どもを持たずに働く既婚女性の増加を意味しており⁴⁾、そのことが結婚して間もない夫婦の出生力の低下、つまり結婚後の晩産化に繋がっているのではないかと考えられる。結婚後に就業を継続する者の増加と晩産化の間には、結婚退職慣行が弱まり、結婚しても出産まで就業を続ける女性が増えたこと、あるいは就業を続けるために第1子の出生を遅らせているという行動の変化がみられるのではないだろうか。

本稿では、結婚・出産期の就業の動向を結婚コーホート別に分析し、結婚後から出産期における既婚女性の就業にどのような変化が起こっているのか、とくに1980年代以降に結婚した夫婦にみられる出生行動の変化に注目して考察する。また結婚後・妊娠期・出産期の就業・不就業を規定する要因をについて明らかにし、この時期の女性の就業に影響を及ぼす要因と出生行動の変化を検討する。なお、今回の分析は、主として国立社会保障・人口問題研究所が1997年6月に実施した「第11回出生動向基本調査」の個票データ（16～49歳の既婚女性が対象）を使用した。

II. 結婚・出産期における就業率の推移と出生行動

1. 結婚・出産期の女性の就業率の推移

結婚・出産期の既婚女性の就業行動は、どのような変化をしているのだろうか。結婚・出産期の雇用率を、出生コーホート別に分析した今田（1995）の研究によると、結婚後に就業する者は増加しているものの、出産後も就業を継続する者はそれほど増加していない。また、20歳代の結婚・出産と退職のタイミングの変化を分析した真鍋（1997）の研究でも、結婚＝退職というパターンは崩れつつあるが、出産＝退職というパターンはむしろ強まっていることが明らかとなっている⁵⁾。これらの研究では、女子労働（今田）、ライフコース

3) 第11回出生動向基本調査では、5年前の第10回調査と比較して、都市部の妻の「就業継続」の割合が、増加していることが明らかとなっている（結婚持続期間0～4年-第10回（31.3%）→第11回（37.1%）、結婚持続期間5～9年-第10回（21.1%）→第11回（24.6%）。

4) 樋口（1997）は、子どもを持たない有配偶女性の雇用就業率の上昇について、1982年と1992年の就業構造基本調査を比較し、夫婦だけの家族では2.9ポイント、親と同居する夫婦の家族では5.6ポイント増加していることを明らかにしている。しかし、このような雇用就業率の上昇は、子どもが大きくなった有配偶女性に比べ、上昇率は小さいことがわかっている。

5) 真鍋（1998）の1995年SSM調査分析の知見によると、1956-65年の出生コーホートでは、1946-55年の出生コーホートで強かった結婚＝退職というパターンが崩れてきているが、その一方で、出産＝退職パターンが、強化されてきていることが明らかとなっている。

パターンの変化（真鍋）と、それぞれのパースペクティブは異なるものの、結婚・出産期における就業率（退職率）の推移を出生コーホート別に注目し、社会背景との関連で分析しているといった共通点が見いだせる。

今回の分析では、1980年代後半以降の結婚した夫婦において出生行動が変化したという知見から、とくに結婚コーホートによる就業率の推移と結婚・出産退職の割合の推移をみていきたい。図1は、結婚前・結婚後・第1子妊娠中・第1子出産後の各時点における就業率が、5年間隔の結婚コーホートごとに、どのように変化したかを示したものである。ここで用いる結婚コーホートは、夫婦の結婚年をもとに1965-69, 1970-74, 1975-79, 1980-84, 1985-89, 1990-94の5つに区分した⁶⁾。なお、1995-97年の結婚コーホートは、調査時点で結婚持続期間が0～2年で、第1子を持っていないケースが多いため分析の対象から外した。1990-94年の結婚コーホートでも同様のことがいえるが、このコーホートに関しては、分析時に考慮を加えることで対象としている。

まず、結婚前の就業率は、1965年の結婚から緩やかに漸増しており、1990-94年の結婚コーホートでは、96.8%とほとんどの者が学校卒業後、労働市場に参入していることがわかる。結婚後の就業率は、1980-84年の結婚コーホートまでは53%程度とほぼ一定であるが、1985-89年の結婚コーホート以降増える傾向にある。また、妊娠中の就業率の傾向も、結婚後とはほぼ同様の動きを示している。しかし、第1子出産後は、1980-84年の結婚コーホートを境にやや低下しており、前の3時点と異なった動きがみられる。この結果を既婚女性の専業主婦（無職）率の推移からみてみると（図2）、結婚後、妊娠期では、1980年代後半から徐々に専業主婦率が下がっているものの、第1子出産後になると、逆に1980年代以前より上昇してきていることがわかる。

次に、就業率の変化をフルタイム雇用および自営・パートの二つに分け⁶⁾、各時点の割合がどのように推移しているのかをみてみたい。図3、4は、結婚コーホートごとに、各時点（結婚前後・妊娠前後）のフルタイム雇用率および自営・パート率の変化を示したものである。フルタイム雇用率は、就業率全体の変化と同様の傾向を示しているが、自営業の場合はかなり異なった動きがみられる。まず、結婚前、結婚後、妊娠中の雇用率は、1965-69年から1990年-1994年のコーホートにかけて緩やかに上昇している。しかし、出産後の雇用率は、60年代後半から70年代にかけて11.5%から16.6%へ5ポイントほど上昇した後、1990年代まで緩やかに低下している。

さらに、自営・パート率の推移をみてみると、雇用率とは全く異なった動きを示していることがわかる。1965-69年に結婚したコーホートでは、結婚後、妊娠中の自営・パート率はそれぞれ24.3%、18.6%となっているが、1980-84年の結婚コーホートにかけて大きく低下し、その後80年代後半以降、再び上昇に転じている。しかし、第1子出産後の就業率については、1965-69年以降1990-94年の結婚コーホートまで一貫して低下しており、その割合は半分ほどになっている。

6) 各結婚コーホートの分布は、1965-69 (1.7%)、1970-74 (16.2%)、1975-79 (19.1%)、1980-84 (18.5%)、1985-89 (17.8%)、1990-94 (18.1%)、1995-97 (8.6%) である。

図1 結婚前後・第1子出産前後における就業率の推移

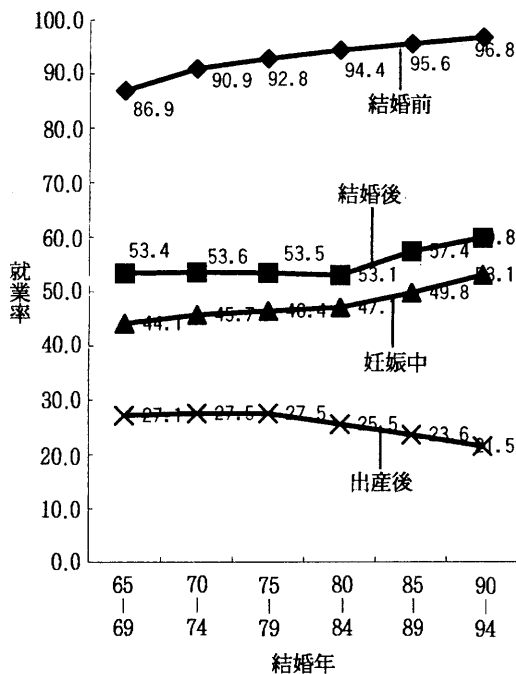


図2 結婚後・第1子出産前後における専業主婦(無職)率の推移

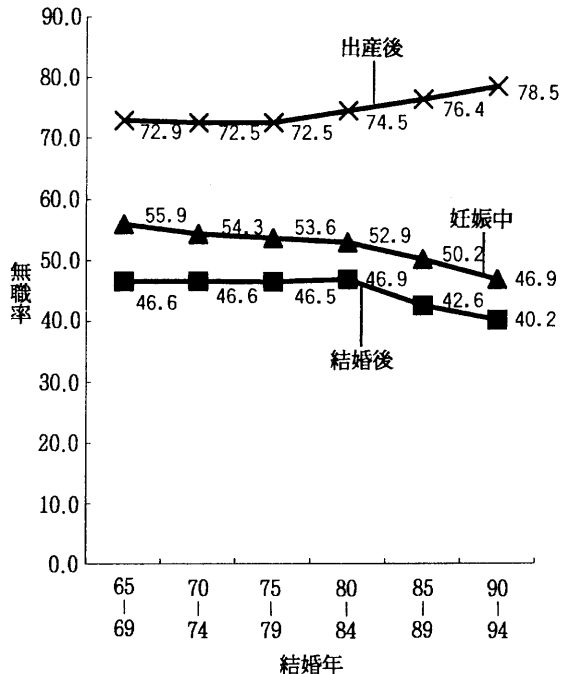


図3 結婚前後・第1子出産前後におけるフルタイム雇用率の推移

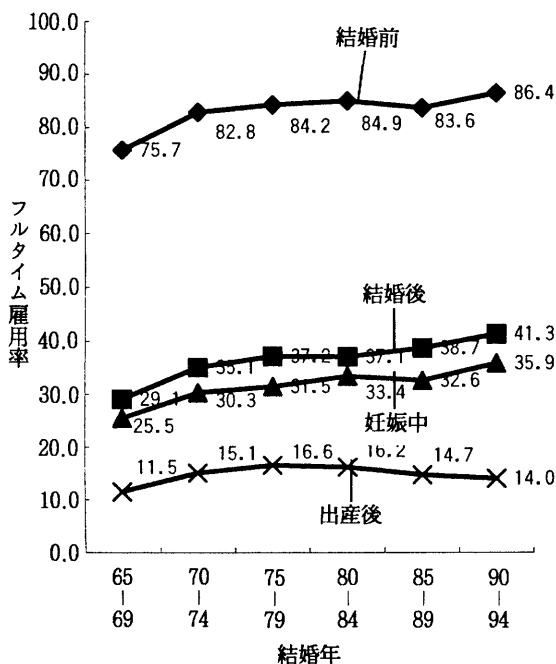
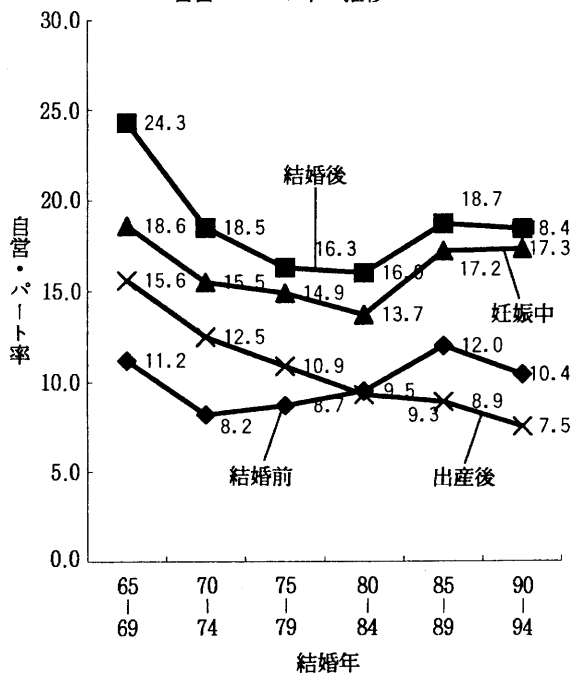


図4 結婚前後・第1子出産前後における自営・パート率の推移



以上の結果から、結婚後と妊娠中の就業率は、1980年代後半以降徐々に増加しているものの、同時期における第1子出産後の就業率は逆に低下している。この結果を雇用、自営・パートに分けてみると、結婚後、妊娠中の雇用率は1960年代以降緩やかに上昇が続けているが、自営・パート率は、60年代後半から80年代前半にかけて低下しているので、この二つが相殺し合って、この時期の全体の就業率に変化がないように見えている。そして、自営・パート率が上昇に転じた80年代以降、全体としての就業率も上昇の傾向がはっきりと現れるようになった。また、第1子出産後の雇用率は、60年代後半から70年代にかけて上昇していたのだが、やはり自営・パート率が一貫して低下し続けているために、全体としては動きがなく、1980年代以降の結婚コーホートになると漸減しているように見えるわけである。

2. 結婚退職率と出産退職率の推移

前節で明らかのように、近年、結婚前の就業率は上昇している一方で、出産後における就業率は、1980年代の結婚コーホートより減少に転じている。つまり、1980年代以降現在に至るまで、婚前の労働市場への流入は多くなったが、出産までの間には退職する率も高くなり、全体としての出入が激しくなっているわけである。これらの状況は、出生行動とどのような関連があるのだろうか。結婚後から出産に至るまでの女性の働き方と、出生行動の変化を明らかにするために、結婚と出産期での退職のタイミングおよび第1子の妊娠間隔の推移を結婚コーホート別にみていきたい。

表5は、結婚退職、出産退職の比率を算出し、その割合が結婚コーホートによってどのように推移しているのかを示したものである。結婚退職率の算出方法は、結婚あるいは出産時に退職した者全体を1としたとき、以下のような式であらわすことができる

$$\text{結婚退職の割合 (\%)} = \frac{\text{結婚前の就業率} - \text{結婚後の就業率}}{\text{結婚前の就業率} - \text{産後の就業率}} \times 100$$

$$\text{出産退職の割合 (\%)} = 1 - \text{結婚退職の割合}$$

まず、結婚退職者の割合をみると、1960年代前半から1970年代にかけて56%から60.2%へ増加しているが、1980年代にはいと減少に転じ、代わって出産退職の割合が上昇している。1990年代のコーホートでは、結婚退職よりも出産退職の割合の方が高く、半数を超える結果となっている。1990-94年のコーホート

表5 結婚コーホート別、結婚・出産退職の割合の推移

		退職者全体 (%)	結婚退職の割合 (%)	出産退職の割合 (%)
結 婚 年	1965-69年	100.0	56.0	44.0
	1970-74年	100.0	58.8	41.2
	1975-79年	100.0	60.2	39.8
	1980-84年	100.0	59.9	40.1
	1985-89年	100.0	53.1	46.9
	1990-94年	100.0	49.1	50.9

については、まだ全ての人が第1子を出産しておらず、その割合が変動する可能性もあるが、1980年代後半のコーホートより退職のタイミングが、結婚から出産へと移り始めていることがわかる。

3. 第1子妊娠（結婚から妊娠までの）間隔

結婚から第1子妊娠までの期間（第1子妊娠間隔）は、結婚コーホートによってどのように変化してきているのであろうか。表6は、結婚コーホートごとの第1子妊娠（結婚から妊娠まで）間隔

の平均月数を示している。

表6 結婚コーホート別、結婚後の妻の就業別、第1子妊娠間隔

(単位：ヶ月)

		全体	就業者		不就業	
			雇用者 (フルタイム)	自営・ パート		
結 婚 年	1965-69年	10.2	8.2	7.5	9.1	11.6
	1970-74年	11.4	12.3	11.1	14.8	10.1
	1975-79年	10.8	11.6	11.6	11.7	9.8
	1980-84年	14.9	15.1	14.3	17.0	14.9
	1985-89年	14.5	16.5	16.5	16.4	11.1

注：対象は妊娠経験があり、第1子妊娠間隔がわかっている者。就業分類は、結婚後における妻の就業状況を示している。

まず、各結婚コーホート平均間隔月数を比較すると、1965-69年から1975-79年の結婚コーホートでは、10～11ヶ月程度で推移

しているが、1980-84年以降になると、14ヶ月以上に伸びていることがわかる。この結果を、結婚後の就業の有無で違いがあるかみたとところ、就業者、不就業者ともに1980-84年において同程度の伸びを示しているが、不就業者では、1985-89年の結婚コーホートで再び短くなっており、就業者のような一貫した期間伸長の傾向はみられない。以上のような結果から、第1子妊娠間隔の推移は、全体的にみても1980年代以降、第1子を妊娠するまでの間隔が伸びており、その傾向は就業する者において一貫している。とくに1980年代後半の結婚コーホートにおいて、就業と不就業の出生間隔の差が明瞭となっており、全体としての第1子妊娠の遅れが結婚後の就業によるものであることがわかる。

ここまでの分析により、1980年代後半の結婚コーホート以降、結婚後に就業する既婚女性が増加し始めたこと、またこの時期、結婚後に就業をしている者は、不就業者よりも第1子を持つまでの間隔が長いことが明らかとなった。

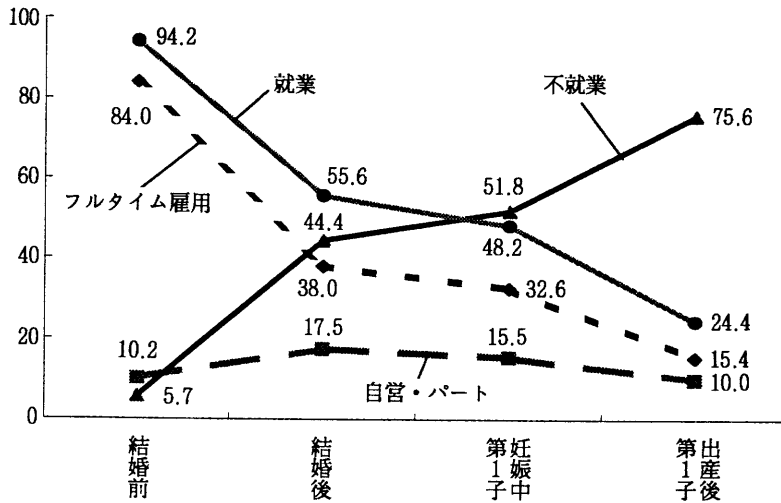
Ⅲ. 結婚・出産期における就業の規定要因

1. 結婚・出産期における就業率の変化

本章では結婚前後、出産前後における就業・不就業を規定する要因を分析する。対象は第11回出生動向調査の16～49歳の既婚女性であり、結婚前、結婚後、第1子妊娠中・出産後の各時点の就業形態を調べている。

結婚・出産前後における就業形態別の既婚女性の割合をみると（図5）、全体の就業率は、婚前94.2%であるが、結婚後において55.6%と大きく減少し、妊娠中を経て出産1年後

図5 結婚から出産にかけての就業率の変化



には24.4%となっている。結婚と出産を合わせると約7割の者が、この時期に退職していることがわかる。また、この時期の就業率の動きを、雇用フルタイムと自営・パートに分けてみると⁷⁾、結婚前から出産後にかけてフルタイム雇用者は、84%から15.4%に減少している。一方、自営・パートの者は、10~20%の間で推移しており、それほど大きな変化がなく、結婚前と出産後の割合がほぼ同じであることがわかる。この結果は、現代の女性の約7割の者が、結婚・出産を機に労働市場から退出し、そのほとんどが雇用者であることを示している。就業と出産後（子育て期）のトレードオフの対応関係は、とくに雇用者として働く女性に、強固に存在していることがわかる⁸⁾。前章の結果では、1980年代以降のコーホートで結婚後、妊娠期の就業率が漸増している傾向がみられたが、出産後の就業率は反対に下がってきている。では、結婚前・結婚後・妊娠中・出産後それぞれにおける就業は、どのような要因によって規定されているのだろうか。

結婚・出産前後の各期における就業・不就業の規定要因の差異を、とくに1980年代以降に結婚した対象者に限定し、詳細に検討していきたい。上述の結果より、就業の場合にはフルタイム雇用と自営・パートでは、出産後と就業の対応関係の強さにかかなりの差異がみられることから、この二つは区別して検討していかなければならない⁹⁾。以下、雇用、自営・パートの2つの就業形態別に就業の規定要因を分析する¹⁰⁾。

7) フルタイム雇用は専門・管理・事務・販売・現場労働を含み、自営・パートは農林漁業、農林漁業以外の自営業、パート・臨時雇といった分類である。

8) 八代(1998)は、厚生省「国民生活基礎調査」の個票データを用いて既婚女性の就業行動の分析を行い、女性の就業継続と子育てのトレードオフ関係が、もっぱら雇用者世帯に特有なものであることに言及している。

9) フルタイム雇用と自営・パートの分け方は、子育てに対して時間的・空間的にコミットし易いか否かで分類した。

10) 小島(1995)は、第1子乳児期における母親の就業の規定要因に関するロジット分析をおこない、就業に対する各変数の影響は、個別の就業状態(フルタイム・パート・自営)によって効果の方向が、逆であったり、一部に限定されたりするため、就業全体に対する効果が有意でない場合もあることを指摘している。

2. フルタイム雇用の就業規定要因

結婚・出産期における就業を規定する要因を探るため、結婚前・結婚直後・第1子妊娠中・第1子生後1年の各時点における就業・不就業を従属変数として、各時点の分岐を予測するロジスティック分析をおこなった。独立変数としては、1) 就業に関する変数として、夫妻の学歴、婚前の妻の職種、夫の収入（現時点）・夫の職業（現時点）および妻の母親の就業経歴、2) 結婚・出産に関しては、結婚年齢、結婚形態、出生間隔、親の育児援助および結婚・家族に関する意識（現時点）、3) コントロール変数として現在年齢、人口集中規模（現住地）をダミー変数として投入している。なお、結婚・家族に関する意識については、表7のような5つの設問に対する賛否を4段階評定で回答してもらい、得点化したものを投入した。

表7 結婚・家族に関する意識変数の得点

設 問 項 目	意 識 得 点
結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである（反転）	反対1点 … 賛成4点
結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	賛成1点 … 反対4点
結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	賛成1点 … 反対4点
結婚したら、子どもは持つべきだ	賛成1点 … 反対4点
いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	賛成1点 … 反対4点

結果は、就業している可能性をオッズ比で示しており、基準となるレファレンス・カテゴリー（1.000）と比較した場合の各変数の効果を算出している。すなわちオッズ比が1より大きいほど就業している可能性が高くなり、1より小さいほど不就業である可能性が高くなることを意味している。

まず、結婚前・結婚後・妊娠中・産後の各時点における、フルタイム雇用就業の規定要因をみてみたい（表8）。

1) 「妻の学歴」は、結婚前は、高校卒の場合に最も就業を促進し、それ以外の学歴は就業を抑制する。しかし、結婚後・妊娠中・産後になるとその傾向は逆転し、学歴が高いことが就業を促進するようになる。とくに産後は、共学の大学卒においてこの傾向が最もはっきりみられる。（大卒でも、女子大の場合は就業促進が有意でない）。このような結果から、妻の学歴は、結婚前とそれ以後の時点では全く反対の効果を持つことが明らかになった。

「妻の結婚前の職種」については、妻が結婚前に専門・管理および現場労働であった場合、結婚後・妊娠中・出産後の各時点の雇用就業が有意に促進され、逆に自営・パートであると抑制されている。結婚前の妻の職種は、結婚後の就業、不就業に関連が強いことがわかる。

「夫の収入」が、600万円以上と比較的高い場合、結婚後・妊娠中・産後の全ての時点の妻の就業は抑制され、とくに妊娠中・出産後において有意な効果がみられ、いわゆるダグラス・有沢の法則が確認できる。

表8 既婚女性の就業（フルタイム雇用）・不就業に関するロジスティック分析結果
 -1980年以降の結婚- <オッズ比>

独立変数	結婚前	結婚直後	第1子妊娠中	第1子生後1年
妻の学歴				
中学校	.4595 *	.7398	.9289	7.586
(高校)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
短大・専修	.6360 **	1.2138 *	1.0425	1.3320 *
共学大・大学院	.2486 ***	1.3897 *	1.6220 **	3.6647 ***
女子大・大学院	.1983 ***	1.1390	1.1641	1.3685
妻の婚前の職業				
専門・管理	—	1.5178 ***	2.1407 ***	2.4338 ***
販売・事務	—	1.0000	1.0000	1.0000
現場労働	—	1.8240 **	1.3727	2.5390 ***
自営・パート	—	.1090 ***	.1005 ***	.1357 ***
夫の収入				
400万未満	—	1.0610	1.0752	1.0712
400~600万未満	—	1.0000	1.0000	1.0000
600万以上	—	.8427	.5449 ***	.5445 **
夫の職業				
自家営業	.5076 **	.8052	.7521 *	.9033
専門・管理	.8856	1.0098	.9078	.9319
(事務・販売)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
ブルー	1.0294	.8944	.9741	.8583
妻の母親の就業経歴				
就業継続	—	—	1.2398 *	1.3198
再就職	—	—	1.1970	1.0126
(専業主婦)	—	—	1.0000	1.0000
その他	—	—	.8507	.6735
結婚形態				
見合い	.7532	.7448 **	.8233	.9654
(恋愛)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
出生間隔				
19ヶ月以上	—	1.8376 ***	1.0100	.9092
(18ヶ月以下)	—	1.0000	1.0000	1.0000
親の援助				
援助あり	—	—	—	5.8674 ***
(援助なし)	—	—	—	1.0000
結婚・家族に関する意識				
犠牲否定	1.2614 *	1.0800	1.1254 *	1.2157 **
妻家否定	.6905 ***	.5763 ***	.5953 ***	.3764 ***
子反対	1.2345 *	1.1035	1.1754 **	1.3994 ***
自己目標	.9532	.9550	.9654	1.1239
離婚容認	.9253	1.1100 *	1.0512	.9833
妻の結婚年齢				
20歳未満	.0638 ***	.4770 *	.5649	1.5029
20-24歳	.4821 ***	1.1935 *	1.4726 ***	1.2320
(25-29歳)	1.0000 *	1.0000	1.0000	1.0000
30-34歳	2.9224	1.5203 **	1.4800 *	1.5377
35-39歳	2.5866	1.6670	1.2398	1.1391
40歳以上	—	—	—	—
妻の現在年齢				
20歳未満	—	—	—	—
20-24歳	.6143	.6411	1.2272	1.0383
25-29歳	.9174	1.1755	1.1193	.8039
(30-34歳)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
35-39歳	.9021	.9732	1.0082	1.3188 *
40-44歳	.6552	.7179 **	.9589	1.6630 **
45-49歳	.2539 **	.4110 **	.6171	1.9203
人口集中地区分類				
DID (200万以上)	.8075	1.1074	1.0194	.8274
DID (200万以下)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
non-DID	1.0183	1.5554 ***	1.6135 ***	2.0368 ***
CHI-Square	103.398 ***	350.99 ***	359.201 ***	581.648 ***
自由度	26	31	34	35
N	3,148	2,242	2,233	2,362

注：***P<.001, **P<.05, *P<.10

() 内は、レファレンス・カテゴリー

「夫の職業」では、夫が自営業と現場労働の場合、結婚後の妻の雇用就業が有意に抑制され、とくに夫が自営業の場合は、妊娠期、出産期にも同様の傾向がみられる。

「妻の母親の就業経歴」は、母親が就業継続していた場合、妊娠期・出産後における娘の就業をやや促進する傾向がある。また、母親が育児期に家庭に専従する再就職であった場合、娘の雇用就業にあまり影響を持っていない。

- 2) 「妻の結婚年齢」は、結婚年齢が20歳未満と早婚の場合、結婚前・結婚後・妊娠中の雇用就業が抑制され、その傾向は結婚前でとくにはっきりみられる。しかし、早婚でも20-24歳で結婚した場合は、結婚後と妊娠中において、逆に就業が促進される。また、産後は、結婚年齢が有意な効果を持たなくなる。

「結婚形態」は、恋愛結婚に比べて見合い結婚の方が、妻の雇用就業が抑制されており、とくに結婚後では有意な結果となっている。

「出生間隔」は、19ヶ月以上第1子を持たなかった場合に、結婚後の雇用就業が促進されているが、妊娠中・出産後になると出生間隔と就業に関連はみられない。

「親の保育援助」の有無については、第1子産後1年間に、同居もしくは近居の親に保育を担当してもらった場合「援助あり」、ない場合「援助なし」と分類している¹¹⁾。保育の援助ありは、ない場合と比較して産後の就業を有意に促進しており、その比率は5.8674と高くなっている。出産後の雇用就業における、親の保育援助の重要性がうかがえる¹²⁾。

「結婚・家族に関する意識」は、「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という性別役割分業観を強く否定するほど、不就業の可能性が高く、この傾向は各時点全てにおいて同様にみられる。このような一見矛盾する結果は、「結婚・家族に関する意識」が、現在（調査時）の意識をたずねたものであるため、「結婚・出産時に不就業であったものほど、性別役割分業に否定的な考えを持つようになった」と解釈することもできる。また、「結婚したら子どもは持つべきだ」、「結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」という考えに否定的であるほど、就業が促進され、とくに妊娠中と産後における就業に有意な効果を持っている。

- 3) 「人口集中地区分類」では、結婚前は地域によってそれほど有意差がみられないが、結婚後から出産後にかけて Non-DID 地区で有意に就業が促進される。また、出産後には、人口規模200万以上の DID 地区で有意に就業が抑制されている。

3. 結婚・出産期における自営・パート就業の規定要因

次に、自営・パートの規定要因が各時点によってどのように異なっているのかみてみたい（表9）。

11) 「援助あり」、「援助なし」の定義は以下の通りである。

援助あり：第1子産後1年以内の保育担当者として、「同居の親」または「近居の親」を選択

援助なし：第1子産後1年以内の保育担当者として、「同居の親」「近居の親」ともに非選択。

12) 樋口（1997）は、1982,1987,1992年の『就業構造基本調査』を用いて、子どもがいる既婚女性の雇用就業率を調べ、親の同居している複合世帯の方が同居していない核世帯に比べ、就業率が高いことを明らかにしている。また、関井他（1991）、中野他（1995）でも、働く母親にとって、夫および妻方親族が育児に関して重要な援助資源であることを指摘している。

表9 既婚女性の就業（自営・パート）・不就業に関するロジスティック分析結果
 -1980年以降の結婚- <オッズ比>

独立変数	結婚前	結婚直後	第1子妊娠中	第1子生後1年
妻の学歴				
中学校	1.6306	.9691	1.3396	.9848
(高校)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
短大・専修	.5908 **	1.3086 *	1.2306	1.0603
共学大・大学院	.4236 **	1.4648	1.3022 **	1.7425 *
女子大・大学院	.4152 **	1.0962	1.3960	.7009
妻の婚前の職業				
専門・管理	-	.9833	1.5373 **	1.5279 *
販売・事務	-	1.0000	1.0000	1.0000
現場労働	-	.3820 **	.3058 **	.6877
自営・パート	-	3.0070 ***	2.4360 ***	2.4408 ***
夫の収入				
400万未満	-	1.2472 *	1.1701	1.6611
400~600万未満	-	1.0000	1.0000	1.0000
600万以上	-	.8501	.6725 *	1.2953 **
夫の職業				
自家営業	1.0041	2.2775 ***	2.5293 ***	6.5880 ***
専門・管理	1.0423	1.1240	.8594	.6231 **
(事務・販売)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
ブルー	.9199	.8581	.8628	.9213
妻の母親の就業経歴				
就業継続	-	-	1.4714 **	1.7341 **
再就職	-	-	1.1136	1.3499
(専業主婦)	-	-	1.0000	1.0000
その他	-	-	.8114	.7823
結婚形態				
見合い	1.3074	.8251	1.0933	1.2972
(恋愛)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
出生間隔				
19ヶ月以上	-	2.1486 ***	1.4711	1.1448
(18ヶ月以下)	-	1.0000	1.0000	1.0000
親の援助				
援助あり	-	-	-	3.3991 ***
(援助なし)	-	-	-	1.0000
結婚・家族に関する意識				
犠牲否定	1.3887 **	1.1021	1.1241	1.1094
妻家否定	.7650 *	.7690 **	.8108 **	.7002 **
子反対	1.2078	.9884	1.0763	1.1508
自己目標	.9788	.9331	.8868	1.0098
離婚容認	.8768	1.0810	.9876	.9163
妻の結婚年齢				
20歳未満	.1411 ***	.7337	.5790	2.8950 **
20-24歳	.4870 **	.9970	1.1106	1.1054
(25-29歳)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
30-34歳	4.0229 **	1.3230	1.3754	.9815
35-39歳	2.9646	1.6325	1.5334	1.4143
40歳以上	-	-	-	-
妻の現在年齢				
20歳未満	-	-	-	-
20-24歳	.8761	1.2816	1.2348	2.0178
25-29歳	1.0953	.9644	.8778	.7233
(30-34歳)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
35-39歳	.9141	.8725	.7361 **	1.2358
40-44歳	.6078	.8538	.7654	1.3394
45-49歳	.3357	.4073 **	.3855 **	1.2324
人口集中地区分類				
DID (200万以上)	1.2746	1.2556	1.1427	1.5500
DID (200万以下)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
non-DID	1.0951	1.5450 ***	1.6169 ***	2.0690 ***
CHI-Square	47.482 ***	186.156 ***	174.02 ***	347.654 ***
自由度	25	30	33	34
N	497	1,599	1,708	2,167

注：***P<.001, **P<.05, *P<.10

() 内は、レファレンス・カテゴリー

1)「妻の学歴」は、婚前には中学卒が最も就業を促進し、学歴が高くなるにしたがって就業が抑制される。しかし、その後の時点では、学歴の効果はそれほど有意でなくなる。妻の学歴差が、自営・パート就業に及ぼす影響は、雇用就業ほどははっきりはしていない。「妻の婚前の職種」については、結婚前の妻の職業が自営・パートであると、結婚後、どの時点でも自営・パート就業が促進される。また、専門・管理であった場合も妊娠中・出産後の就業が促され、現場労働の場合は逆に抑制される。

「夫の収入」は、600万以上と比較的高い場合、結婚後・妊娠中における妻の就業を抑制し、400万未満と収入が低いと出産後の就業を有意に促進している。

「夫の職業」では、結婚以降の各時点とも、夫が自営業であることが妻の自営業・パート就業を促しており、その比率は、とくに出産後、他の変数をコントロールした上でも非常に高いものである。その他、夫が専門・管理であることは、妊娠中・産後の妻の就業を有意に抑制している。

「妻の母親の就業経歴」は、母親が就業継続していた場合は、妊娠中・産後における娘の就業を有意に促進する。

2)「妻の結婚年齢」は、妻の結婚年齢が20歳未満と早婚の場合は、結婚前の自営・パート就業が抑制される傾向にあるが、30-34歳と晩婚になると有意に就業が促進されている。結婚後・妊娠中においてはそれほど結婚年齢による効果はみられないが、出産後においては、早婚であると就業が促進されている。

「出生間隔」は、結婚後、妊娠中において19ヶ月以上第1子を持たなかった場合に就業が促進されるが、産後になると出生間隔との関連はみられない。

「親の保育援助」の有無は、「援助あり」は、「援助なし」の場合と比較して産後の就業を有意に促進していることがわかる。しかしながら、雇用就業と比較するとその効果はやや低いといえる。

「結婚・家族に関する意識」は、「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考えに反対の者ほど不就業の可能性が高く、この傾向は、全ての時点において同様にみられる。また、「結婚したら子どもは持つべきだ」という考えに否定的であるほど、就業が促進され、その傾向は婚前において有意に高くなっている。しかし、これら結婚・家族に関する意識が自営業・パート就業に及ぼす影響は、雇用就業と比較するとそれほど影響を持たないことがわかる。

3)「人口集中地区分類」では、婚前は地域によってそれほど有意差はないが、婚後から産後にかけて、Non-DID 地区で有意に就業が促進される。

以上、結婚・出産期の就業・不就業を規定する要因について、雇用、自営・パート別にみてきたが、これらの知見を雇用と自営・パートの比較を中心にまとめてみたい。

「学歴」は、結婚前の就業において異なった効果を持つ。結婚前は、大学卒以上の高学歴であることは、高卒と比較して就業を抑制するが、結婚後、妊娠中、出産後と時点が遅くなるほど就業を促進する効果を持つようになり、出産後の就業においては、最もはっきり

みられる。この傾向は、雇用、自営・パートを問わず同様であるが、雇用においてより顕著である。また、大卒以上といっても共学と女子大では異なった傾向がみられ、女子大卒の場合は、高学歴であるものの必ずしも就業を促進しているとはいえない。

「妻の結婚前の職業」は、結婚前に専門・管理、現場労働では、結婚後、妊娠期、出産後に雇用就業が促され、自営・パートであった場合は、逆に結婚後の雇用就業が強く抑制される。また、婚前の自営・パート就労は、結婚後以降の自営・パート就労を強く促進していることがわかる。

「夫の収入」は、収入が高いほど、結婚後の妻の就業は抑制され、この傾向は、雇用、自営・パートを問わず共通である。また、「夫の職業」は、夫が自営業の場合、妻の雇用就業は抑制され、逆に自営・パート就業は強く促進される。夫が自営以外の雇用者の場合は、職種による違いで、妻の就業に及ぼす影響にそれほど差はみられない。

「妻の母親の就業経歴」は、母親が就業を継続していた場合、結婚・出産期の娘の就業を促進するが、その効果は娘が自営・パートの場合によりはっきりしている。

「結婚形態」では、恋愛結婚と比較して見合い結婚であることは、結婚後の雇用就業を抑制している。自営・パート就業については、各時点とも結婚形態の違いによる差はみられない。見合い結婚というものが、伝統的な結婚と強く結びついているとするならば、結婚後の雇用就業は、非伝統的な新しい結婚によって促されている可能性が強いと思われる。

「出生間隔」は、就業形態に関わらず、出生間隔が1年半以上と長い場合、結婚後の就業が促進されている。この傾向は、前章の分析で明らかとなった「結婚後に就業する者の出生間隔は、そうでないものよりも長い」といった結果とも一致する。

「親の保育援助」は、就業形態にかかわらず、同居あるいは近居の親の保育援助があることは、出産後の妻の就業を促進している。そして、その効果は、とくに雇用者において顕著に現れている。職住が分離している雇用者にとって、親族である親の援助が重要であるとともに、親の援助がない場合は就業が抑制されやすいという現実があることにも注目しなければならない。

「結婚・家族に関する意識」では、性別役割分業意識への否定が強いほど、就業が抑制されており、この傾向は就業形態に関わらず同様である。また、雇用就業では、「結婚したら、子どもは持つべきだ」、「結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」といった考えに否定的であるほど就業が促進され、とくに妊娠中・出産後において意識と就業の関連がみられるようになる。このことから、出産期における就業は、「結婚＝子ども」、「結婚＝自己犠牲」といった伝統的な結婚・家族観を否定する意識と結びつきやすいといえるだろう。しかし、このような意識の影響は、自営・パート就業にはみられず、雇用就業に特有のものであり、出産期の就業を促進する意識には、就業形態により違いがあることがわかる。

「結婚年齢」は、結婚前で、結婚年齢が低い（25－29歳を基準）ほど雇用就業が抑制され、結婚後は、結婚年齢の高いことが就業を促進している。しかし、妊娠期になると、結婚年齢が低い20－24歳で、就業が促進される結果となっている。結婚年齢の高いことが結婚後

の就業を促進するならば、晩婚化が進む中、今後さらに結婚後の就業が促進される可能性が考えられる。

IV. おわりに

本稿では、結婚・出産期の女性の就業および出生行動の変化と、この時期における就業の規定要因を明らかにすることにより、1980年代以降に結婚した者にみられる出生行動の変化を考察してきた。1980年以降の結婚コホートにおいて、結婚後、妊娠期の就業率は漸増しており、退職のタイミングも「結婚」から「出産」へと移ってきている。また、同時期に第1子妊娠間隔にも変化がみられ、とくに1980年代後半の結婚コホートでは、結婚後に就業している妻で、第1子を妊娠するまでの期間が伸びており、出生タイミングの遅れへとつながっている。これらの結果は、1980年代以降に結婚した夫婦において、結婚後の妻の就業と出生行動の関係に変化が起きていることを示唆している。

また、結婚・出産期の就業が、どのような要因によって規定されているかを、とくに1980年代以降結婚した妻に限定して分析した結果、各時期で就業を促進する要因には違いがあり、それは就業形態によって差異があることが明らかとなった。結婚後にフルタイム雇用として就業する女性の特性は、「高学歴（共学）」、「婚前の雇用就業」、「恋愛結婚」、「出生間隔が長い」、「初婚年齢が高い」、「非人口集中地域」といったものである。また、第1子出産後に雇用就業する者の特性は、「高学歴（共学）」、「婚前の雇用就業」、「夫が低収入」、「親の保育援助がある」、「伝統的な結婚・家族意識への否定」、「非人口集中地域」であった。

1980年代以降、女性の高学歴化、晩婚化および結婚形態の変化など、様々に顕在化してきた社会的諸現象は、結婚後の女性の就業を促し、結果として初子の出生タイミングを遅らせる要因となってきたといえる。また、出産期の就業は、夫の収入といった経済的な要因や、親の援助などの保育資源の有無、結婚や家族に対するジェンダー意識の変化とも関連があることがわかる。結婚・出産期における女性の就業の動向は、今後、これらの諸要因がどのような方向へ向かうかによって大きく影響されるであろう。また、今回の分析には取り入れられなかったが、近年にみられる経済不況が、既婚女性の就業に対してどのような影響を及ぼすのかにも注視して行く必要がある。

現在、結婚後も働き続ける女性は、半数程度まで増加しているものの、出産後にはより多くの者が退職している。つまり、結婚と就業の対応関係が崩れつつある一方で、出産・子育てと就業の対応関係は、むしろ強固なものへと向かっている。今回の調査結果にみられるように、結婚後の就業割合の増加および第1子妊娠までの期間伸長の要因が、子育て期と就業の間に存在する強固なトレードオフの関係性にあるのだとしたら、その関係性をいかにして解消していくかが今後の課題であろう。

【参考文献】

- 樋口美雄（1997）「日米英における育児休業・出産育児制度と女性就業」『人口問題研究』第53巻4号, pp.49-66
- 今田幸子（1996）「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』日本労働研究機構, No.433, pp.37-48
- 小島 宏（1995）「第4章 結婚, 出産, 育児および就業」, 人口・世帯研究会, 大淵寛（編）『女性のライフサイクルと就業行動, pp.61-48
- 国立社会保障・人口問題研究所（1998）『平成9年 第11回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査Ⅰ）－日本人の結婚と出産－』
- 厚生省人口問題研究所（1993）『平成4年 第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査Ⅰ）－日本人の結婚と出産－』
- 真鍋倫子（1998）「20歳代の就労停止と結婚・出産」, 1995年SSM調査研究会, 『ジェンダーとライフコース』, pp.31-45
- 中野英子・渡邊吉利（1995）「結婚・出産・子育てと女性の就業」『家族研究年報』, No.20, pp.13-19
- 関井他（1991）「働く母親の性別分業観と育児援助ネットワーク」, 『家族社会学研究』第3号, pp72-84
- 高橋重郷他（1998）「現代夫婦の子どもの生み方」『厚生指針』第45巻第10号, pp.3-12
- 八代尚宏（1998）「少子化の経済的要因とその対応」『人口問題研究』第54巻1号, pp.63-76

Working of Women in the Marriage/Childbearing Periods and Its Defined Factors in Relation to Changes in Birth Behaviors from the 1980s Onward

Yuriko SHINTANI

In this document, data from the 11th Basic Survey on Birth Trends was utilized in order to analyze the working of women during the marriage/childbearing periods and the changes in their birth behavior, as well as the defined factors of working in these periods, to study the relationships between the above matters and the changes in birth behavior seen in couples who were married in the 1980s or later. Employment rates after marriage/during pregnancy for marriage cohorts in 1980 or later have gradually increased, and the timing of quitting work has been shifting from "marriage quitting work" to "childbearing quitting work." First pregnancy intervals have also seemed to change since 1980, and, especially among the marriage cohorts in the late 1980s, the intervals of first pregnancy for wives working after marriage are getting longer, which leads to the delay in birth timing. When analyzing what factors affect working during the marriage/childbearing periods, targeting wives who got married in the 1980s or later, it was found that the factors in promoting working differed depending on the period (before marriage, after marriage, during pregnancy, and after childbearing), and also differed by the form of work.